

事業計画書目次

[経済局]

5 款 1 項 2 目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	スタートアップ成長支援事業	308,993	292,069	228,013	211,302	80,980	80,767	○
2	スタートアップ立地促進事業	79,789	79,149	122,105	86,702	△ 42,316	△ 7,553	○
3	スタートアップ創出支援事業	108,470	88,470	106,200	86,200	2,270	2,270	
4	企業誘致・立地促進事業	10,939	△ 34,816	10,157	△ 35,598	782	782	○
5	企業立地促進条例による助成事業	5,427,417	5,427,417	5,209,913	5,209,913	217,504	217,504	
6	次世代重点分野立地促進助成事業	12,000	12,000	21,000	21,000	△ 9,000	△ 9,000	
7	循環型ビジネス分野立地促進助成事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	○
8	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業	20,000	20,000	28,500	28,500	△ 8,500	△ 8,500	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	5,977,608	5,894,289	5,725,888	5,608,019	251,720	286,270	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	イノベーション推進課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	24
事業名称	スタートアップ成長支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	308,993	0	0	16,924	0	292,069
令和7年度	228,013	0	0	16,711	0	211,302
増▲減	80,980	0	0	213	0	80,767

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	308,993	308,993	308,993
	市債＋一般財源	0	0	292,069	292,069	292,069
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)		テック系スタートアップの創出と成長を促進するスタートアップ・エコシステムを強化し、国内外から人・企業・投資を呼び込む好循環を生み出すことで、横浜経済の持続的な発展と、都市の活性化につなげることを目指します。 ○スタートアップの成長に不可欠なチーム組成を促進する支援を行うことで、国内外のS Uに事業を行う適地であることの認識を広めます。 ○テック系スタートアップの成長を加速化する伴走支援プログラムを実施することで、ユニコーン・クラスのスタートアップの創出につなげていきます。 ○スタートアップと大企業R&D、中小企業、大学等、様々な主体との連携を促進するとともに、モビリティ分野を軸としたイノベーション・コミュニティを形成することで、スタートアップの成長と新たなビジネスの創出につなげます。 ○世界水準のテック系カンファレンスへの参加等を通じて、横浜市及び市内スタートアップのPRを実施することで、海外スタートアップの誘致及び市内スタートアップのグローバル展開を促進します。 ○横浜でのビジネスの事業化を促進するために必要不可欠である実証実験について、必要な助言やフィールド調整等の支援を行います。特にイノベーションの重要なプレイヤーであるテック系スタートアップに対しては助成を行い、その後の支援に繋がります。 ○横浜のスタートアップ・エコシステムがより多くの方々にも認知されるよう、成長性の高いスタートアップと有力な投資家、事業会社と一緒に集うピッチイベントや、スタートアップ等の新技術・新サービスを広く展示する大規模イベントを開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
成長支援施策実施数	単位	目標	-	-	54	53	53	53	53
	件	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
市内スタートアップ の資金調達件数	単位	目標	-	-	18	18	18	18	18
	件	実績	-	-					
事業目的		成長ポテンシャルの高いテック系スタートアップを集中的に支援することで、ユニコーン・クラスのスタートアップの創出・育成を図ります。							
背景・課題		・TECH HUB YOKOHAMAを起点としたエコシステム形成において、スタートアップのニーズに対応した実践的なプログラムが求められている。さらに市外からスタートアップを呼び込む、横浜の価値を創出していくことも課題である。 ・スタートアップにとって、大企業R&D、中小企業、大学といったエコシステムにおけるサポーターと連携したり、実証実験を行っていくことが、事業性を高めるために重要である。 ・さらに、スタートアップの海外展開を促進したり、海外のスタートアップ・エコシステムと連携することが、横浜からグローバルレベルのスタートアップを創出するために必要。							
根拠法令・方針決裁等		科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略（内閣府）、経済財政運営と改革の基本方針、横浜市中期4か年計画							
根拠・データ等		政府においても「スタートアップ育成5か年計画」（2022.11.28決定）において以下を打ち出し ・人材・ネットワークの構築 ・資金供給の強化と出口戦略の多様化 ・オープンイノベーションの推進							
事業スケジュール		・スタートアップを対象としたチーム組成支援の実施：令和8年7月～ ・TECH HUB YOKOHAMAにおけるスタートアップ成長加速化プログラムの実施：令和8年5月～令和9年3月 ・R&Dや中小企業、大学との連携事業の実施：令和8年6月～令和9年3月 ・海外展示会への参加、関係機関等と連携した外国企業誘致活動＜通年＞、海外視察団等の受入れ＜随時＞ ・令和8年8月～令和9年2月：実証実験開始							
事業開始年度		令和7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	成長加速化支援事業	208,303	47,500	160,803	事業拡充による増（7年度：196,887,000円）

細事業(事業内訳))
	2	【削除】モビリティ分野のイノベーション促進事業	0	9,000	▲9,000	事業再整理による減
	3	業【削除】スタートアップ・R&D・大学協業促進事業	0	38,500	▲38,500	事業再整理による減
	4	【削除】グローバル・スタートアップ展開促進事業	0	22,456	▲22,456	事業再整理による減
	5	【削除】技術展示マッチング支援事業	0	15,000	▲15,000	事業再整理による減
	6	実証実験支援事業	44,000	56,610	▲12,610	
	7	グローバル展開支援事業	56,690	38,947	17,743	7年度：61,403,000円
	細事業合計		308,993	228,013	80,980	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大橋 直之	妹尾 亮	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	イノベーション推進課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	24	
事業名称	スタートアップ立地促進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	79,789	0	0	640	0	79,149
令和7年度	122,105	0	0	35,403	0	86,702
増▲減	▲42,316	0	0	▲34,763	0	▲7,553

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	0	79,789		79,789	79,789
	市債＋一般財源	0	0	79,149		79,149	79,149
決算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		テック系スタートアップからニーズが高いラボオフィスの設置促進や企業の保有施設等を活用したスタートアップとの連携や成長支援を推進し、市内においてテック系スタートアップが立地しやすい環境を整備する。また環境整備と並行して、スタートアップに関するデータを活用しながら、国内外において誘致活動を行うことでスタートアップの市内への立地を促進する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
ラボオフィスに係る不動産事業者との延べ連携数	単位	目標	-	-	-	1	1	2	2
	件	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スタートアップの市内新規立地件数	単位	目標	-	-	-	15	15	25	25
	件	実績	-	-					
事業目的		市内においてテック系スタートアップからニーズが高いラボオフィスの設置促進や企業の保有施設等を活用したスタートアップとの連携や成長支援の推進とあわせて、誘致活動を行うことで、テック系スタートアップの新規立地の増につなげる。							
背景・課題		・令和6年11月にテック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」を開設し、ユニコーン・クラスのスタートアップ創出を目指し、グローバルな活躍が期待できるテック系スタートアップを対象とした支援策を展開してきた。 ・「TECH HUB YOKOHAMA」が認知されたことで、市外スタートアップから市内立地のニーズが聞こえるようになってきたが、市内においてテック系スタートアップに適した、研究開発を行えるラボオフィスの数が不足しており、立地ニーズに応えられていないため、ラボオフィスの立地促進が喫緊の課題となっている。							
根拠法令・方針決裁等		科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、スタートアップ育成5か年計画（内閣府）、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略（内閣府）、経済財政運営と改革の基本方針、横浜市中期4か年計画							
根拠・データ等		㈱日本政策投資銀行「賃貸ラボの現状と展望」							
事業スケジュール		・不動産事業者等と連携したラボオフィスの設置促進（通年） ・市外スタートアップに向けた市内ラボオフィスへの入居促進・PR（10月～）							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 【削除】産業連携基盤支援事業	0	88,997	▲88,997	事業再整理による減
	2 【削除】創業支援情報発信等事業	0	9,932	▲9,932	事業再整理による減
	3 【削除】女性起業家成長支援事業	0	5,230	▲5,230	事業終了による減
	4 【削除】横浜エコシステム・ファンド検討調査事業	0	10,000	▲10,000	事業再整理による減
	5 ラボオフィス促進事業	61,600	0	61,600	新規事業実施による増

細事業(事業内訳)	6	事務費	18,189	7,946	10,243	事業再整理による増（7年度：10,056,000円）
	細事業合計		79,789	122,105	▲42,316	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	中山 佳代子	係長	雲丹亀 雅彦	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	イノベーション推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	24
事業名称	スタートアップ創出支援事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	108,470	15,000	0	5,000	0	88,470
令和7年度	106,200	15,000	0	5,000	0	86,200
増▲減	2,270	0	0	0	0	2,270

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	108,470	108,470	108,470	
	市債＋一般財源	0	0	88,470	88,470	88,470	
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		テック系スタートアップ支援拠点と次世代起業人材育成拠点の運営等を通して、スタートアップの創出・支援に取り組み、イノベーションが生まれる環境を整備していきます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
次世代起業人材育成プログラムの実施件数	単位	目標	-	-	3	3	3	3	3
	件	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スタートアップ創業件数	単位	目標	-	-	40	40	40	40	40
	件	実績	-	-					
事業目的		テック系スタートアップ支援拠点で、スタートアップがVCや企業、政府機関、学術機関、海外のスタートアップ関係者等と交流できるようなイベントの開催や、スタートアップの成長につながるようなコミュニティ運営を進めることで、スタートアップ・エコシステムの形成を進めます。 また、起業家や起業に関心のある若年層等に対する基礎的支援を実施し、イノベーションの創出につながる土壌を育みます。							
背景・課題		本市では2019年に開設した「YOXO BOX（よくぞボックス）」を中心にスタートアップの成長支援に取り組み、横浜市中期計画で掲げた「支援したスタートアップが受ける投資額」「スタートアップの創出件数」を毎年度達成するとともに、スタートアップのコミュニティづくりを進めてきました。 しかし、資金調達の支援や大企業R&Dの集積等の本市の特徴を生かした支援などが十分ではなく、成長性の高いスタートアップが少ないという課題がありました。また、スタートアップの東京流出や、地域の事業者等を巻き込んだ起業支援体制の未確立、起業家精神醸成の場の不足など、スタートアップを生み出す環境面でも課題がありました。 こうした課題を踏まえ、成長性が高く、企業や人材の集積といった横浜の特徴を活かせる「テック系」スタートアップの創出・支援のため、テック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」を令和6年度に開設しました。 さらに、令和7年度に「YOXO BOX」を次世代起業人材育成拠点としてリニューアルし、まちぐるみで起業を応援するまちを目指したプロジェクト「YOXO NEXT」を開始しました。							
根拠法令・方針決裁等		科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律、産業競争力強化法、スタートアップ育成5か年計画（内閣府）、世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略（内閣府）、経済財政運営と改革の基本方針、横浜市中期4か年計画							
根拠・データ等		・STARTUP DB ・経済産業省・産業構造審議会資料「スタートアップについて」（2022年2月） ・横浜市経済局「データで見る横浜経済2024」							
事業スケジュール		・テック系スタートアップ支援拠点「TECH HUB YOKOHAMA」の運営（通年） ・次世代起業人材育成拠点「YOXO BOX」の運営及び次世代起業人材育成事業の実施（通年） ・一般創業支援の実施（通年）							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	テック系スタートアップ支援拠点運営事業	47,700	47,700	0	
	2	次世代起業人材育成事業	60,770	58,500	2,270	事業再整理による増

	細事業合計	108,470	106,200	2,270	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 倉持 知子	係長 城石 康秀			

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業投資促進課				新規拡充		□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	24	
事業名称	企業誘致・立地促進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,939	0	0	45,755	0	▲34,816
令和7年度	10,157	0	0	45,755	0	▲35,598
増▲減	782	0	0	0	0	782

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	13,042	13,525	9,139		9,139	9,139
	市債＋一般財源	▲32,713	▲32,230	▲36,616		▲36,616	▲36,616
決算	事業費	8,813	10,628				
	市債＋一般財源	▲36,959	▲35,130				

事業概要 (アクティビティ)	本社機能や研究開発拠点など、市内経済の持続的な成長・発展に資する企業誘致・立地促進に取り組みます。 東京のほか、関西地方などの企業ともコンタクトを図り、市内への誘致に繋がります。 セミナー等のイベント開催や多様な媒体を活用し、本市ビジネス環境の優位性をプロモーションします。 京浜臨海部における企業等の課題解決に向け、セミナーや視察等の取組を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
企業誘致に繋がるセミナーや視察等の実施件数の増加	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件	実績	3	5				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
企業立地支援制度や情報提供等により立地を実現した企業数	単位	目標	65	65	65	65	65	65
	件	実績	87	121				
事業目的	企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加、イノベーション創出などによる市内経済の活性化につなげることを目的としています。							
背景・課題	少子高齢化・人口減少が進展し、経済活動の縮小が懸念される中、本市を持続的に成長・発展させていくためには、市内企業の成長・発展とともに、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、市内経済の活性化につなげていくことが重要です。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中期計画2026-2029（素案）、横浜市企業等誘致推進本部設置要綱、横浜市内における工業集積地域に所在する土地の取引に係る土地の手続きに関する要綱、京浜臨海部再編整備マスタープラン							
根拠・データ等	・「横浜市の将来人口推計」※中位推計 2020年 377.7万人（実績）、2025年 376.6万人、2030年 373.3万人、2035年 368.5万人、2040年 361.7万人、 2045年 353.5万人、2050年 344.9万人 ・事業所数・従業者数（データで見る横浜経済2024） 2014年 119,509事業所・1,491,163人、2016年 114,930事業所・1,475,974人、2021年 116,479事業所・1,527,783人 ・横浜市景況・経営動向調査 ・京浜臨海部立地企業動向調査							
事業スケジュール								
事業開始年度	平成4年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 企業誘致プロモーション事業	■■■	■■■	▲513	委託内容の精査による減
	2 京浜臨海部活性化	■■■	■■■	1,800	調査委託実施による増
	3 企業誘致・立地の促進に係る事務費等	■■■	■■■	▲505	弁護士相談料等の実績による減
	細事業合計	10,939	10,157	782	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	三好 健治	小野 恵梨子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業投資促進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	24
事業名称	企業立地促進条例による助成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5, 427, 417	0	0	0	0	5, 427, 417
令和7年度	5, 209, 913	0	0	0	0	5, 209, 913
増▲減	217, 504	0	0	0	0	217, 504

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4, 206, 652	4, 368, 148	6, 588, 750		7, 640, 846	7, 599, 280
	市債＋一般財源	4, 206, 652	4, 368, 148	6, 588, 750		7, 640, 846	7, 599, 280
決 算	事業費	3, 518, 405	4, 073, 751				
	市債＋一般財源	3, 518, 405	4, 073, 751				

事業概要 (アクティビティ)		企業立地促進条例に基づき、企業立地等事業計画を認定し、認定企業へ助成金の交付及び法人市民税の特例の措置を講じます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
支援件数（助成金の 交付及び市税特例措 置）	単位	目標	92	83	77	73	105	104	86
	件	実績	78	77					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
企業誘致・立地によ る雇用者創出数	単位	目標	2000	2500	2500	2500	2500	2500	2500
	人	実績	2391	2446					
事業目的		企業立地促進条例は、企業立地等促進特定地域等において、助成金の交付及び法人市民税の特例の措置を講ずることにより、企業立地等の促進を図り、併せて、雇用機会の増大及び市内企業の事業機会の拡大を図ることで横浜経済の活性化を促進することを目的としています。							
背景・課題		少子高齢化や人口減少に伴い、経済活動の縮小や市税収入の減少が懸念される中、福祉や子育て等の市民サービスを確実に提供し続けていくためには、引き続き中小企業をはじめとする市内企業の成長・発展を後押しするとともに、新たな立地を促すことで法人関連税を確保し、財政基盤を強化していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例施行規則（平成30年4月施行） 企業立地等促進特定地域等における支援措置実施要綱（平成30年4月施行）							
根拠・データ等		・「横浜市の将来人口推計」※中位推計 2020年 377.7万人（実績）、2025年 376.6万人、2030年 373.3万人、2035年 368.5万人、2040年 361.7万人、 2045年 353.5万人、2050年 344.9万人 ・認定事業者による事業実施状況報告及び発注額調査 毎年度、12月末時点の状況を認定事業者が報告							
事業スケジュール		平成16年度（第1期）：事業所の建設・取得に対する支援を開始。 平成21年度（第2期）：テナント型企業立地への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 平成24年度（第3期）：市民雇用及び市内発注に対する助成を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 平成27年度（第4期）：観光MICE施設への支援を開始。その他、助成率、上限額等を支援内容の変更。 平成30年度（第5期）：特定地域外への支援を開始。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 令和3年度（第6期）：特定地域外への支援を拡充。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 令和6年度（第7期）：脱炭素分野、研究開発機能、重点5地域を重点化。その他、助成率、上限額等の支援内容を変更。 ※令和9年度末まで							
事業開始年度		平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	企業立地促進条例による助成事業	5, 427, 417	5, 209, 913	217, 504	助成開始に伴う増
	細事業合計		5, 427, 417	5, 209, 913	217, 504	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	畠山 幹貴	丹羽 雅子		

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業投資促進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策群番号	11	施策群番号	24
事業名称	次世代重点分野立地促進助成事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	12,000	0	0	0	0	12,000
令和7年度	21,000	0	0	0	0	21,000
増▲減	▲9,000	0	0	0	0	▲9,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	30,000	30,000	12,000		12,000	12,000
	市債＋一般財源	30,000	30,000	12,000		12,000	12,000
決 算	事業費	22,250	15,000				
	市債＋一般財源	22,250	15,000				

事業概要 (アクティビティ)		AI・半導体や脱炭素などの成長分野を重点化し、企業の市内進出等を助成金により支援することで、市内経済の持続的な成長・発展に資する企業の立地を促進するとともに、イノベーションの創出が期待されるテック系スタートアップの集積を進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
助成金の交付件数の増加	単位	目標	12	12	12	10	10	10	10
	件	実績	10	7					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
企業誘致・立地による雇用者創出数	単位	目標	120	120	100	70	70	70	70
	人	実績	58	57					
事業目的		成長分野の企業の市内進出と集積により、雇用の増、研究開発の促進、イノベーション創出等を図り、市内経済の活性化を進めることが目的です。							
背景・課題		少子高齢化・人口減少が進展し、経済活動の縮小が懸念される中、本市を持続的に成長・発展させていくためには、市内企業の成長・発展とともに、企業誘致によって新たな企業や投資を呼び込み、雇用の増加、市内企業の事業機会の拡大、市税収入の増加など、横浜経済の活性化につなげていくことが重要です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市次世代重点分野立地促進助成金交付要綱、横浜市中期計画2026-2029（素案）							
根拠・データ等		・「横浜市の将来人口推計」※中位推計 2020年 377.7万人（実績）、2025年 376.6万人、2030年 373.3万人、2035年 368.5万人、2040年 361.7万人、2045年 353.5万人、2050年 344.9万人 ・「横浜市中期計画2026-2029（素案）」 施策群24「経済成長」							
事業スケジュール		・「事業計画概要書」の提出：令和8年1月～12月（賃貸借契約等の締結日の前日まで） ・助成金の交付申請：令和8年4月～12月予定（事業開始後） ・審査、交付決定の通知：令和9年2月～3月 ・助成金の交付：令和9年3月（指定口座へ振込）							
事業開始年度		平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	次世代重点分野立地促進助成事業	12,000	21,000	▲9,000	制度見直しによる減
	細事業合計		12,000	21,000	▲9,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	三好 健治		係長	小野 恵梨子	

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業投資促進課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策群番号		11	施策群番号		24
事業名称	循環型ビジネス分野立地促進助成事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			10,000	10,000	10,000
	市債＋一般財源	0	0			10,000	10,000	10,000
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		サーキュラーエコノミーに取り組む製造業などの動脈産業を中心に、研究開発拠点や高度な専門知識を持つ研究者が集積している本市の特徴を最大限に生かし、横浜の新たな成長産業を担う循環型ビジネスに資する企業の市内進出等を助成金により支援することで、横浜らしいサーキュラーエコノミーの取組を推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
助成金の交付件数の増加	単位	目標	-	-	-	2	2	2	2
	件	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
立地企業による循環型ビジネスに資する取組数	単位	目標	-	-	-	2	2	2	2
	件	実績	-	-					
事業目的		循環型ビジネスに資する企業の集積により、循環型都市への移行を推進します。							
背景・課題		気候変動や天然資源の枯渇、環境汚染など、地球の持続可能性が大きな問題となっており、欧州をはじめ世界的な潮流となっているサーキュラーエコノミーの取組を進めていく必要があります。本市の強みである研究開発拠点や高度な専門知識を持つ研究者の集積を最大限に活かし、今後成長が見込まれるサーキュラーエコノミーに資する企業の集積を図り、持続可能な成長を行っていくことが課題です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市循環型ビジネス分野立地促進助成金交付要綱、横浜市中期計画2026-2029（素案）							
根拠・データ等		・「横浜市中期計画2026-2029（素案）」 施策群24「経済成長」 施策群30「循環型社会に向けた取組」							
事業スケジュール		・「事業計画概要書」の提出：令和8年4月～12月（賃貸借契約等の締結日の前日まで） ・助成金の交付申請：令和8年4月～12月予定（事業開始後） ・審査、交付決定の通知：令和9年2月～3月 ・助成金の交付：令和9年3月（指定口座へ振込）							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	循環型ビジネス分野立地促進助成事業	10,000	0	10,000	制度新設による増
	細事業合計		10,000	0	10,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	三好 健治			沖田 耕作			

令和8年度 事業計画書

事業局課	経済局	企業投資促進課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	5	款	1	項	2	目	政策群番号	12	施策群番号	26
事業名称	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	20,000	0	0	0	0	20,000
令和7年度	28,500	0	0	0	0	28,500
増▲減	▲8,500	0	0	0	0	▲8,500

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	市債＋一般財源	0	10,000				
決 算	事業費	0	10,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	市債＋一般財源	0	10,000				

事業概要 (アクティビティ)		京浜臨海部における遊休地等を活用した企業立地の受け皿の創出に向け、産業集積に必要な機能を整理し、土地利用誘導案を作成。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
工業系土地利用の保全	単位	目標		推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績		推進					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
土地利用案検討対象地	単位	目標		1	1	3	継続	継続	継続
	か所	実績		1					
事業目的		企業の事業再編などで生じる京浜臨海部における遊休地等において、研究開発機能等の企業立地の受け皿となる事業用地の創出に向けた誘導策の検討を行います。							
背景・課題		・京浜臨海部の工業系土地利用面積は約20年間で100ha減少しており、他用途への転換や遊休地化が進んでいます。 ・生産年齢人口の減少やさらなる少子高齢化など、本市を取り巻く状況が大きく変化する中、本市経済の持続的な成長・発展のためには、本社・研究開発機能等の立地促進により、新たな産業や雇用の創出が不可欠です。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市中期計画2026-2029（素案）、京浜臨海部再編整備マスタープラン							
根拠・データ等		・都市計画基礎調査、工業集積地域等現況調査（令和2年度） ・市内工業系用途地域の実態把握及び土地利用転換における研究開発機能等の誘導策検討調査（令和4年度） ・京浜臨海部における新たな産業集積に向けた調査・分析等業務（令和7年度実施中） ・データで見る横浜経済2024 ・令和3年度横浜市の市民経済計算							
事業スケジュール		通年：検討の実施、企業との対話							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	京浜臨海部における土地利用誘導策検討事業	20,000	28,500	▲8,500	調査の進捗による
	細事業合計		20,000	28,500	▲8,500	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	柿崎 祐一	飛内 宏章